

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111 (内 3573)

E-mail： c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 52,300 千円 (前年度予算額：60,997 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	60,997	30,498	0	0	0	0	0	0	30,499
要求額	52,300	26,150	0	0	0	0	0	0	26,150
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

少子・高齢化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加等により、子どもたちを取り巻く地域力が衰退していることから、地域住民等の参画による学校を核とした人づくり、地域づくりを実施することにより地域の将来を担う子供たちを育成するとともに地域創生の実現を図る必要がある。

(2) 事業内容

幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や機能強化により、基盤となる「地域学校協働本部」の整備を推進するとともに、学びによるまちづくりや地域人材の育成を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 3 県 1 / 3 市町村 1 / 3

(4) 類似事業の有無

平成 20～22 年度に国の委託事業（国 10/10）として実施した学校支援地域本部（補助金化に伴い、岐阜県は事業を継続しなかった。）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	52,300	地域学校協働活動推進事業費補助金 30 市町村で予定 補助対象事業費 78,471 千円（国・県・市町村 各 1 / 3） うち国・県負担分を予算計上
合計	52,300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 創生総合戦略 1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり
(1) 未来を支える人 ⑤ 学校教育と社会教育との連携
- 教育ビジョン 基本方針 5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
(28) 家庭や地域と学校が連携した教育環境づくりの推進

(2) 国・他県の状況

平成 27 年 12 月の中教審答申（地域と学校の連携・協働）を受け、地域による学校への「支援」から、地域と学校との「連携・協働」へと発展した。これに伴い、社会教育法も平成 29 年 4 月に改正され、地域学校協働活動の推進が明記された。

(3) 後年度の財政負担

市町村の実施に合わせて、必要な経費を補助。

国は、小学校区レベルでの地域学校活動推進員の配置を視野に入れており、今後、実施市町村・箇所数の増加によっては県の財政負担の増が見込まれる。

(4) 事業主体及びその妥当性

国の補助事業であり、事業主体である市町村への補助は妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

幅広い地域住民等の参画により、地域学校協働活動を実施する市町村を支援することで、学びによるまちづくりや地域人材の育成を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
実施本部数	24 本部 (H22)	— (H29)	2 (H30)	26 (R1)	50 本部 (R3)	52.0%
実施市町村数	12 市町村 (H22)	— (H29)	2 (H30)	7 (R1)	20 市町村 (R3)	35.0%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- （1）地域と学校の連携・協働体制構築事業を実施する市町村へ補助
（26 市町村 72 本部）
- （2）地域と学校の連携・協働体制構築事業等推進委員会の開催
・令和 2 年 7 月 21 日、令和 3 年 1 月 26 日に開催
- （3）地域と学校の連携・協働体制構築事業市町村担当者研修会の開催
・令和 2 年 10 月 5 日 中濃総合庁舎にて開催
- （4）地域と学校の連携・協働体制構築事業従事者研修会の開催
・令和 2 年 10 月 14 日、23 日、30 日開催

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

地域に応じた様々な地域学校協働活動の総合化が進み、子どもたちの学習の機会の充実に貢献するとともに、地域住民の活躍の場を創出することで、地域の活性化が図られている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図るため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や基盤となる「地域学校協働本部」の整備は必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	実施する市町村は増加傾向にあり、事業の充実のためには、さらなる啓発が必要と考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	推進委員会や各研修会を地域学校協働活動推進事業として他事業と合同で実施することにより効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子ども達を健やかに育むためには、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指すことが必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>地域の人々や団体による学校への「支援」から、「連携・協働」へ移行する中で、県としては、地域住民等と学校との連携協力体制を整備する市町村を支援するため、補助制度を継続していく必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	